

令和 7 事業年度

事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
	（1）国民の皆様へ	1
	（2）当事業年度の主な業務成果・業務実績	1
2	法人の目的、業務内容	4
	（1）法人の目的	4
	（2）業務内容	4
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	5
4	中長期目標	7
	（1）概要	7
	（2）一定の事業等のまとまりごとの目標	8
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	10
6	中長期計画及び年度計画	12
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	13
	（1）ガバナンスの状況	13
	（2）役員等の状況	15
	（3）職員の状況	17
	（4）重要な施設等の整備等の状況	17
	（5）純資産の状況	18
	（6）財源の状況	18
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	20
	（8）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	21
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	22
	（1）リスク管理の状況	22
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	22
9	業績の適正な評価の前提情報	25
10	業務の成果と使用した資源との対比	27

(1) 自己評価	27
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況.....	29
1 1 予算と決算との対比	30
1 2 財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 行政コスト計算書	32
(3) 損益計算書	32
(4) 純資産変動計算書	33
(5) キャッシュ・フロー計算書	33
(6) 財務諸表の科目の説明	34
1 3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	37
(1) 主要な財務データの説明	37
(2) 財政状況及び運営状況について	39
1 4 内部統制の運用に関する情報	40
1 5 法人の基本情報	41
(1) 沿革	41
(2) 設立に係る根拠法	41
(3) 主務大臣	41
(4) 組織図	41
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	43
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況.....	45
(7) 主要な財務データの経年比較	46
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	47
1 6 参考情報	50
(1) その他公表資料等との関係について	50

1 法人の長によるメッセージ

(1) 国民の皆様へ

JAXAは、2025年12月22日にH3ロケット8号機による準天頂衛星システム「みちびき5号機」の打上げを行いました。予定した軌道に投入することができず、打上げに失敗しました。搭載された「みちびき5号機」に関係する皆様及び国民の皆様のご期待に応えられず、深くお詫び申し上げます。事故後、直ちに私を本部長とする対策本部を設置し、原因究明と再発防止に全力で取り組んで参りました。イプシロンSロケットの開発遅れと合わせ、我が国の基幹ロケットの空白が生じたことを重く受け止め、現在、H3ロケットについては次号機の打上げに向けた準備を進め、イプシロンSロケットについても対策検討と並行し当面の打上げ需要に対応できるよう既存のモータを適用する開発計画を再設定しております。

2025年には、我が国の重要な事業として大阪・関西万博が開催されました。JAXAでは「月に立つ。その先へ、」と題した常設展示をはじめ、日本館における小惑星イトカワ及びリュウグウの試料やSLIM着陸脚試験品等の展示、宇宙飛行士講演など多くの協力を実施し貢献しました。また、万博には期間中世界各国から要人の来訪があり、これらの国々と日本との宇宙協力とその意義を発信する各種イベントを開催することにより、我が国の外交へ貢献し、国際協力の成果最大化へ繋げました。

万博では、航空科学技術の分野からの貢献として、将来のドローンと有人機が混在する状況下での「災害・緊急時等に活用可能な運航安全管理システム」（DOERシステム）の地上側システムの評価を万博会場で模擬データにより行ったのに合わせ、同システムの優れた情報集約・可視化機能の活用として、これを万博会場内及び関係部署に設置し地上での実際の傷病者状況集約、警備隊・救護隊への伝達及び会場内での搬送ルート調整に応用し迅速な警備・医療体制の実現にも貢献しました。

人類の活動領域の宇宙への拡大の最前線となっている国際宇宙ステーション（ISS）へは、2025年10月に、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）1号機を打ち上げ、物資補給ミッションに成功しました。同機は、物資補給機としての補給機能に加え、長期間の軌道上技術実証機会を提供する機能も併せ持つ世界初の機体であり、3月にISSを離脱した後、長期技術実証ミッション運用を開始しています。ISSでは大西飛行士が日本人3人目のISS船長として他極のクルーを率いて着実にミッションを遂行し、続く油井飛行士もHTV-X1号機のキャプチャ、ISSへの結合を成功させました。また、油井飛行士が参加したCrew-11ミッションでは、クルー4名を早期帰還させるというISS初の事態に対して、地上と油井飛行士が一丸となって、影響の最小化と無事の早期帰還を実現させ、JAXAの高いスキルを示すとともに、ISSの安全、確実な運用に大きく貢献しました。

その他の当事業年度の主な成果・実績は次項のとおりです。これらの成果を挙げることができましたのは、ひとえに国民の皆様をはじめ、関係各位のご理解、ご協力の賜物と考えております。改めてご指導・ご協力頂いた関係各位に深く感謝申し上げます。

(2) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

中長期目標に掲げられた取組方針ごとの2025年度の主な成果は以下のとおりです。

① 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施

地球観測分野では、各種運用中の衛星を総合的に利用し社会課題解決に幅広く寄与しました。2025年6月には環境省及び国立環境研究所と共同で開発した温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶきGW」を打ち上げ、各センサの初観測・初画像公開を経て10月に定常運用へ移行し、水循環・気候変動観測の継続・発展及び温室効果ガス観測の運用基盤を確立しました。EarthCARE衛星「はくりゅう」搭載・雲プロファイリングレーダ（CPR）では全標準プロダクト

の提供を開始するとともに、雲内部の鉛直運動の観測・検証に成功し、気候予測の高度化に貢献しました。先進レーダ衛星「だいち4号」（ALOS-4）では、国土地理院との連携により前号機（だいち2号）データと統合解析を実現し、当初計画より早期に実用精度を検証、日本全国の地殻・地盤変動把握や堤防管理への活用を開始しました。

宇宙科学分野では、X線分光撮像衛星（XRISM）の観測成果が2025年度にNature誌へ4件掲載され、ブラックホールや中性子星から吹き出す風の新たな性質や、銀河団・星形成に関わる高温ガスの運動の精密測定が進み、宇宙の高温プラズマにおける物質循環・エネルギー輸送過程と天体の進化の解明を国際的にも高い水準で前進させました。また、地球接近天体からの脅威に備えるプラネタリーディフェンスの一環として、2029年に小惑星「アポフィス」が地球へ接近する機会を捉え、欧州宇宙機関（ESA）との共同ミッションとして小惑星アポフィス探査計画（RAMSES）を迅速に立ち上げました。

地球低軌道・月面における有人活動分野では、2025年10月に新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）1号機の打上げを行い、他極の補給機のフライト中止を受けて過去最大の実験機器等を急遽受け入れた上で、ISSへの輸送を実現しました。加えて、3月にISSを離脱した後、約3か月の技術実証ミッション運用を開始しています。ISSでは大西飛行士が日本人3人目のISS船長として他極のクルーを率いて着実にミッションを遂行し、続く油井飛行士もHTV-X1号機のキャプチャ、ISSへの結合を成功させました。また、油井飛行士が参加したCrew-11ミッションでは、クルー4名を早期帰還させるというISS初の事態に対して、地上と油井飛行士が連携した上で、影響の最小化と無事の早期帰還を実現させ、JAXAの高いスキルを示すとともに、ISSの安全、確実な運用に大きく貢献しました。さらに、将来の月面活動における国際課題への対応として、「月周回及び月面におけるスペースデブリの低減と廃棄物管理に関する推奨事項案」について、2024年度のアルテミス合意署名国作業部会でJAXAが中心となり提案し了承されたのを受け、2025年度は次のステップとして代表者会議でその検討が行われ、日本・英国・韓国共同でリードすることにより、50か国を超える署名国間での議論をまとめた草案として報告・了承されました。今後の推奨事項の採択に向けた各国内での調整が進められています。

宇宙輸送分野では、高い信頼性で我が国の宇宙活動を長年にわたり支えたH-IIAロケットが2025年6月の50号機の打上げ成功をもって運用を完了しました。その一方で、2025年12月22日にH3ロケット8号機による準天頂衛星システム「みちびき5号機」の打上げを行いましたが、予定した軌道に投入することができず、打上げに失敗しました。事故後、直ちに理事長を本部長とする対策本部を設置し、原因究明と再発防止に全力で取り組んで参りました。イプシロンSロケットの開発遅れと合わせ、我が国の基幹ロケットの空白が生じたことを重く受け止め、現在、H3ロケットについては次号機の打上げに向けた準備を進め、イプシロンSロケットについても対策検討と並行し当面の打上げ需要に対応できるよう既存のモータを適用する開発計画を再設定しております。

新たな価値を実現する研究開発分野では、AIS（船舶自動識別装置）の研究で、世界最高レベルの検出性能の実現と「だいち4号」に搭載されたAIS受信機「SPAISE3」のデータの到来角度等の解析において位置情報が偽装されるAISスプーフィングの検出が可能であることを実証しました。宇宙用FPGAチップの開発では海外競合品と比較して放射線耐性に優れ、消費電力の少ない16nm半導体製造技術を適用したチップの試作及び開発ツールを整備しました。また、耐放射線強化手法の構築では、7nm世代の微細構造トランジスタや化合物パワーデバイスにおける放射線影響メカニズムの解明により、今後のデバイス開発やCOTS*利用促進に資する技術知見を集積する等の成果を創出しました。なお、1段ロケット再使用化にむけた小型実験機（RV-X）の飛行実験は、天候条件及び一部地上系インタフェースに関する課題により年度内の実施を見送り、2026年度早期の実施を目指しております。

*Commercial Off-The-Shelf:市販品

② 官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組

民間事業者等とのパートナーシップ型の協業（J-SPARC）においては共創プロジェクトを新た

に4件立ち上げ、共創活動からは新たに2件（衛星利用ビジネス検定、宇宙リスクソリューション事業）が事業化に至りました。民間事業者等とのオープンイノベーション型の研究開発及び実証機会の拡充では従来の複数のプログラムを再編統合しワンストップで行うJAXA宇宙技術実証加速プログラム（JAXA-STEPS）を新たに構築し公募を開始しました。また、JAXA由来の技術等の更なる社会実装に向けて、従来制度から支援対象や支援メニューを拡充した「JAXAスタートアップ支援制度」を開始するなど計画を着実に進捗させました。

③ 宇宙戦略基金の活用

宇宙戦略基金について、産学官・国内外の結節点として、民間事業者・大学等が主体となる技術開発を推進しました。第一期は、追加公募等を通じて採択内容の充実を図りつつ、本格的な事業推進段階へ移行しました。第二期は全24テーマの公募・採択を完了し、事業開始に向けた手続を着実に進めました。さらに第三期の造成を行うとともに、継続的な取組基盤の強化を図りました。

④ 航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組

航空科学技術の分野では、将来のドローンと有人機が混在する大規模イベント警備における航空機の安全システムである「災害・緊急時等に活用可能な運航安全管理システム」（DOERシステム）の地上側システムの評価を大阪・関西万博会場で大規模イベント警備を想定した模擬データにより行いました。合わせて、同システムの優れた情報集約・可視化機能の活用として、これを万博会場内及び関係部署に設置することで、地上で実際の傷病者状況集約、警備隊・救護隊への伝達及び会場内での搬送ルート調整に応用し迅速な警備・医療体制の実現にも貢献しました。また、近年、航空分野では、燃料消費及びCO2排出量の削減が大きな課題となる中、JAXAの研究開発成果である航空機の空気抵抗を低減するリブレット形状塗膜の日本航空（JAL）機における適用範囲が拡大されるとともに、ZIPAIR社の国際線運航機にも初めて施工・運航が開始され、一層の脱炭素化に貢献しました。

⑤ 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

JAXAの各事業を支えるための重要な取組としては、各種プロジェクト等の国際協力を推進する業務、国民や社会への説明責任を果たし一層の理解増進を図るための情報発信業務、次世代を担う人材育成業務、プロジェクト活動の安全・確実な遂行とミッション成果の最大化を推進する業務等に努めました。また、2023年に発生した外部からのサイバー攻撃による情報セキュリティインシデントを受け、引き続き情報セキュリティの更なる強化にも取り組んでいます。

2026年6月

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

理事長 山川 宏

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第4条に、以下のように定められています。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構は、大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務並びに宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。

(2) 業務内容

「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第18条に、以下のように定められています。

機構は、第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一. 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行うこと。
- 二. 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 三. 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。
- 四. 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。
- 五. 前各号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六. 第三号及び第四号に掲げる業務に関し、民間事業者の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 七. 次に掲げる者として公募により選定した者に対し、当該研究開発に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
 - イ 宇宙科学技術に関する先端的な研究開発を行う民間事業者であって、その成果を活用して宇宙空間を利用した事業を行おうとするもの
 - ロ イに掲げる者と共同して当該研究開発を行う大学その他の研究機関
- 八. 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。
- 九. 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 十. 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 十一. 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- 十二. 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

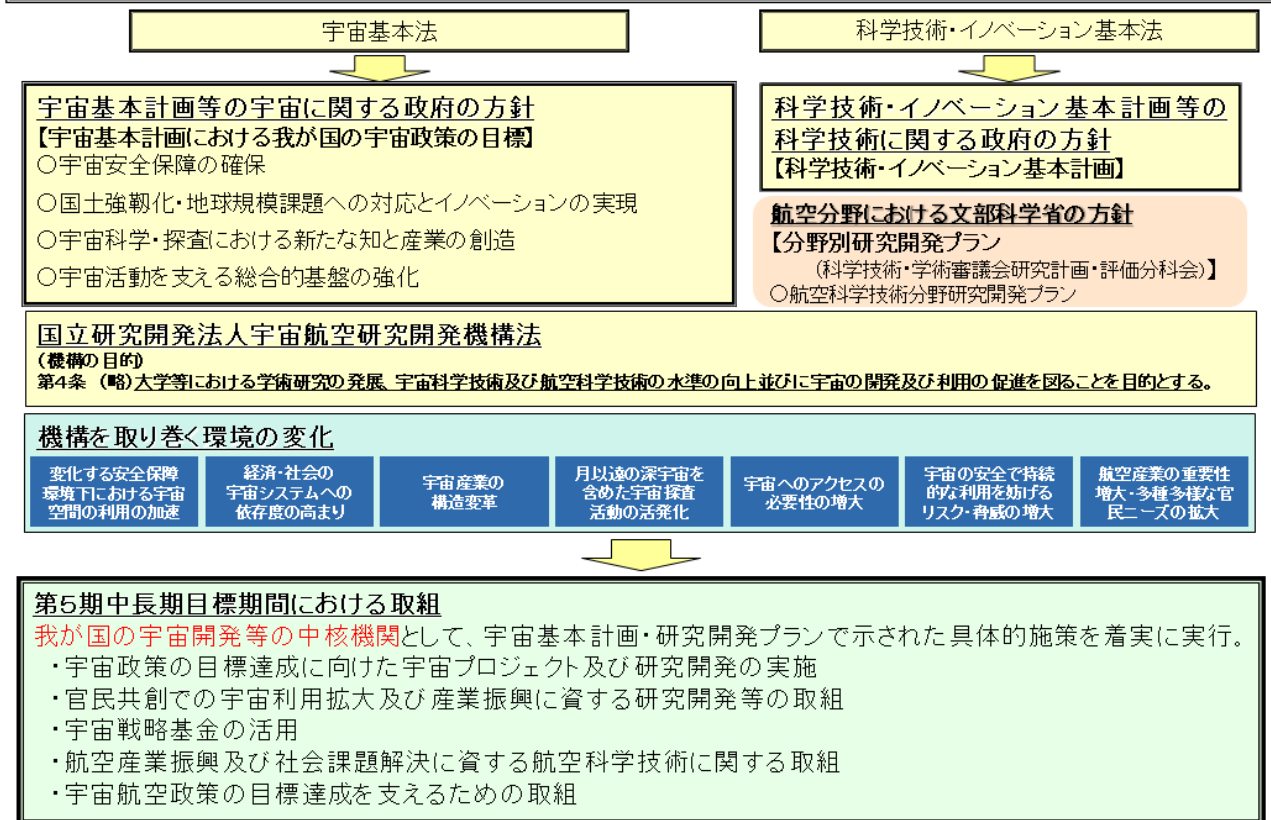
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号。以下「JAXA法」という。）において、JAXAは、宇宙科学に関する学術研究及び宇宙航空に関する基礎・基盤的な研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用等並びに宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成の業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることとされています。

また、宇宙分野の研究開発及び利用に関しては、JAXA法第19条において、主務大臣がJAXAの中長期目標を定め、又は変更するに当たっては、宇宙基本法（平成20年法律第43号）第24条に規定する宇宙基本計画（以下「宇宙基本計画」という。）に基づかなければならないこととされています。さらに、航空分野に関しては、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）に対応する「分野別研究開発プラン」（令和4年8月文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会。以下「研究開発プラン」という。）において重点的に実施すべき研究開発の取組等が定められています。

JAXAは、関係省庁・機関との連携を図りつつ、宇宙基本計画及び研究開発プラン等に基づくプロジェクトの確実な実施や基盤的な研究開発、独創的・先端的な研究成果の創出の推進に加え、宇宙戦略基金の活用等による民間事業者・大学等に対する支援機能の強化を行うとともに、JAXAに蓄積された知見と新たな資金供給機能を最大限活用した上で、産学官の結節点として政府の宇宙開発利用や我が国全体の宇宙産業を支える技術的優位性と自立性の確保に継続的に取り組み、その成果を国民の生活及び社会経済活動に還元し、また、人類の知的財産の創出に繋げます。

宇宙航空研究開発機構に係る政策体系図

(別添1)



4 中長期目標

(1) 概要

JAXAの現在の中長期目標は、第5期中長期目標であり、2025年度から2031年度までの7年間を対象期間としています。従って、本事業報告書は、中長期目標期間の1年目の活動状況を示したものととなります。

宇宙基本計画のほか、「国家安全保障戦略」（令和4年12月16日閣議決定）及び「宇宙安全保障構想」（令和5年6月13日宇宙開発戦略本部決定）にも示されているとおり、現在、宇宙空間は、我が国の安全保障の基盤として、情報収集や位置の確認、指揮統制等に活用され、国際的な安全保障環境が複雑で厳しいものとなっている中、非常に重要な役割を果たすとともに、測位、通信・放送、気象観測、防災等の国民生活や社会経済活動を支えるインフラとしての利用も定着しつつあります。また、地球規模課題の解決や人類の知的資産の創出にも貢献するなど、宇宙開発利用は、安全・安心で豊かな社会の実現のために必要不可欠なものとなっており、この傾向は更に強まると見込まれています。さらに、宇宙探査の進展により、人類の活動領域は、地球、地球低軌道を越え、月面、更に深宇宙へと、本格的に宇宙空間に拡大しつつあります。この過程で、人類共通の新たな知やイノベーションの創出が期待され、また、宇宙空間を舞台とした新たな経済・社会活動が生まれていくことも見込まれています。

こうした宇宙空間というフロンティアにおける活動を通じてもたらされる経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）は、これまでのように一部の限られた国々によるものではなく、多くの国々が競争や協力をしながら推し進め、恩恵を受けていくものと見込まれます。また、官主導から官民共創へとその担い手が広がってきており、その変革のスピードは足元で急速に高まっています。一方、宇宙空間における脅威の増大が指摘される中、宇宙安全保障は喫緊の課題となっています。また、小型・超小型衛星のコンステレーションの構築が進み、宇宙産業のゲームチェンジが起こりつつあります。我が国の宇宙機器産業はこの動きに遅れを取りつつあり、我が国が戦後構築してきた宇宙活動の自立性を維持していくためには、産業・科学技術基盤の再強化は待ったなしの課題です。

また、国際民間航空機関ICAO（International Civil Aviation Organization）が採択した2050年までのカーボンニュートラルを目指す国際的な目標への対応や、海外の機体・エンジンメーカーが進める航空機設計・認証プロセスのデジタル化など、世界の航空産業は大きな変革期を迎えており、研究開発の戦略的な推進を通じた我が国の航空産業の更なる発展が求められています。さらに、無人航空機（ドローン）を始めとした次世代エアモビリティ・システムの急速な社会実装に伴う空の利用機会の増加・多様化により、民生分野のみならず災害対応といった公的分野における多種多様な航空機の利用ニーズに基づく社会課題への対応が求められているとともに、高速輸送、観測、通信等の宇宙及び航空の両分野に係る新たな社会システム等の構築や、航空分野のみならず宇宙分野や安全保障分野でも活用しうる大型試験・実証インフラ設備の整備・機能向上が期待されており、航空と宇宙の連携強化がますます重要になっています。

これらを踏まえて、第5期中長期目標期間においては、我が国がより一層、安全保障分野や民

生分野等での宇宙航空技術の活用に取り組むにあたり、JAXAは社会に対して積極的な企画・提案を行い新たな価値を生み出すことを通じて、これまで以上に中心的役割を果たしていくことが期待されています。

詳細については、第5期中長期目標をご覧ください。

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokurituken/gijiroku/attach/1359987.htm)

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

JAXAは、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとに区分し、セグメント情報を開示しています。

A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施

宇宙安全保障への貢献、人工衛星（地球観測・通信・測位）、宇宙科学・探査、地球低軌道・月面における持続的な有人宇宙活動、宇宙輸送の個々のプロジェクトを実施するとともに、新たな価値を実現する研究開発及び分野横断的に開発・運用を支える取組を進めてまいります。

B. 官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組

JAXAの研究開発能力を活用し、JAXA及び民間事業者等の双方に裨益する共創型の研究開発を推進・支援するとともに、効果的・効率的な宇宙実証機会の提供等を通じて、我が国の宇宙産業の国際競争力を強化し、また非宇宙分野の主体を含む宇宙利用の拡大に取り組んでまいります。

C. 宇宙戦略基金の活用

政府から交付される補助金により設置する基金を活用し、民間事業者及び大学等が複数年度（最大10年）に亘って大胆に技術開発に取り組めるよう支援を行うことで、宇宙関連市場の拡大、宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に対し中心的に貢献します。

D. 航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組

国際的な技術開発競争の環境のみならず、ルールメイキングや開発製造基盤等に関する協調の環境にも置かれる我が国航空産業の振興に貢献するとともに、宇宙利用拡大等の観点も踏まえつつ、航空技術を活用した社会課題の解決に貢献します。

E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

システムズエンジニアリング・プロジェクトマネジメントの推進及び安全・信頼性の確保、国際協力・多様なプレイヤー間のグローバルな共創の推進及び調査分析、社会の理解増進及び次世代を担う人材育成への貢献、情報システムの活用と情報セキュリティの確保、施設及び設備の更新・整備・廃止処分等を進めます。

F. 法人共通

これを踏まえて財務諸表附属明細書ではセグメント情報を以下のとおり区分表示しています。

セグメント	
A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施	a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術
	b. 宇宙科学・探査
	c. 有人宇宙活動
	d. 宇宙輸送システム
B. 官民共創での宇宙利用の拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	
C. 宇宙戦略基金の活用	
D. 航空産業振興及び社会課題に資する航空科学技術に関する取組	
E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	
F. 法人共通	

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

JAXAの経営理念、行動宣言、コーポレートスローガン等は、以下のとおりです。

【経営理念】

宇宙と空を活かし、安全で豊かな社会を実現します。

私たちは、先導的な技術開発を行い、幅広い英知と共に生み出した成果を、人類社会に展開します。

【行動宣言】

<人びとの喜び>

私たちは、人類社会の生活を進化させることで、人びとの喜びや驚きを生み出します。

<創造する志>

私たちは、常に高みを目指し、どんな困難にも立ち向かう創造する志を持ち続けます。

<責任と誇り>

私たちは、社会からの信頼と期待に応えるため、責任と誇りをもって誠実に行動します。

【コーポレートスローガン】

“Explore to Realize”

コーポレートスローガンは、JAXAの活動の原点であり英語の機関名称に含まれる「Explore（探求）」と、経営理念として掲げた「実現する」組織へ変わる決意を込めた「Realize」の2つの言葉を用い、「Explore to Realize」と表現しています。

【理事長所信】

JAXAの研究開発成果が社会システムに取り込まれ、役に立ち貢献し続けるためには、毎年の成果の積み重ね、成功の継続が重要です。

今中長期計画を確実に遂行し、我々の役割を果たしていくために、次に示す5つの考え方を職員と共有し、挑戦し続ける組織でありたいと考えています。

- 人として、社会人として、挨拶や思いやりに溢れる職場、そして、仲間の個性を尊重し、仲間の思いを共有することによって、互いの成功に貢献する職場を目指す。
- 仕事と社会との繋がりを意識することによって、宇宙航空の取り組みを通じて、日本国及び日本国民、並びに、国際社会に貢献するという意識を持つ。
- 宇宙航空のプロとして自ら創造する考え方を身につけて、その考えを実現するための企画力、研究開発力、プロジェクト遂行力、組織管理力の向上に努める。
- 宇宙航空の取り組みに挑戦し、社会に貢献する責任と誇りを持って誠実に行動する。俯瞰的・長期的視点を持ちつつ、日々の小さな進歩を大切にする。
- 宇宙航空の取り組みを通して得られる英知と成果を社会に浸透させ、他の取組みとも連携して、国民の生活・経済・安全、並びに、国際的課題解決に貢献する。

JAXAは我が国の宇宙開発等の中核機関として、宇宙航空分野に挑戦し続ける誇りを持って、日々の業務に臨みます。

6 中長期計画及び年度計画

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の中長期目標を達成するための計画（中長期計画）は、現在、第5期中長期計画として2025年度から2031年度の7年間を対象期間としています。

中長期計画を踏まえて、2025（令和7）年度の業務運営に関する年度計画を制定しています。

詳細につきましては、下記ホームページ内の第5期中長期計画及び年度計画をご覧ください。
(https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html)

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

JAXA の役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっています。資本金に関すること、積立金の処分等に関する事項については、文部科学大臣及び総務大臣となっています。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（以下「JAXA 法」という）第 18 条に定められた業務については、文部科学大臣と一部は総務大臣、内閣総理大臣及び経済産業大臣が主務大臣となっており、その状況は次のとおりです。

業務内容		主務大臣
1	役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項	文部科学大臣
2	資本金に関すること、積立金の処分等に関する事項	文部科学大臣、総務大臣
3	JAXA 法第 18 条に定める業務	文部科学大臣（一部、総務大臣、内閣総理大臣、経済産業大臣）

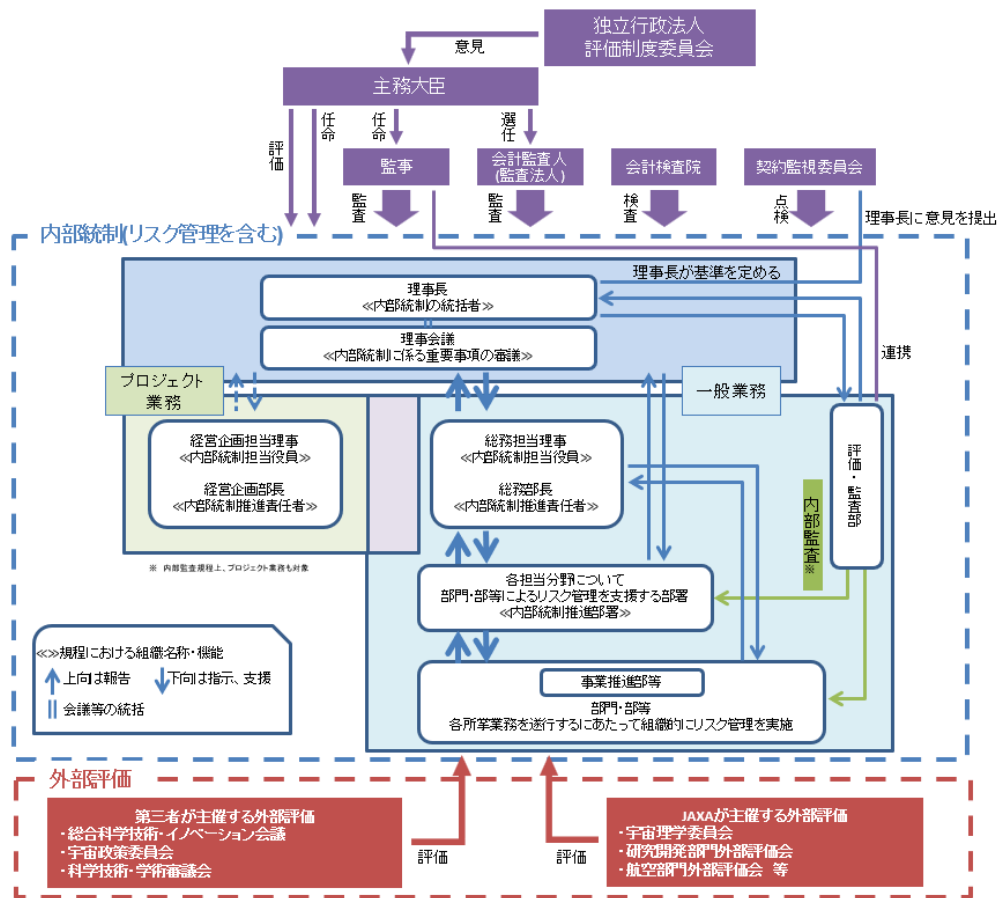
② ガバナンス体制

JAXA は、独立行政法人通則法第 35 条の 5 に基づき、中長期目標を達成するための計画（中長期計画）を作成するとともに、同条の 6 により、各年度における業務の実績について、主務大臣の評価を受けることとなっています。

さらに国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構業務方法書において業務の方法について基本的事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することとしています。具体的には、理事長を頂点とした意思決定ルール of 明確化、理事長の意思決定を補佐する理事会議の設置、その他機構の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、内部統制推進規程を定め運用するとともに、継続的にその見直しを図っています。

加えて、監事監査、内部監査、契約監視委員会等といった機構内部のチェック機構を整備することで、ガバナンスの体制を構築しています。

図：JAXA のガバナンス体制



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び主要経歴

(2025年度末現在)

役職	(ふりがな) 氏 名	任期	担当	主要経歴
理事長	(やまかわ ひろし) 山川 宏	令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日		平成 5 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科 航空学専攻 博士課程修了 平成 5 年 4 月 宇宙科学研究所 平成 18 年 9 月 京都大学生存圏研究所宇宙圏航行システム 工学分野教授 平成 22 年 7 月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 (兼任) 平成 24 年 7 月 内閣府宇宙政策委員会委員(兼任) 平成 30 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構理事長
副理事長 (常勤)	(わたなべ そのこ) 渡辺 その子	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	宇宙戦略基金事業 部、新事業促進 部、セキュリティ・情報 化推進部担当	平成 1 年 3 月 奈良女子大学理学部卒業 平成 1 年 4 月 科学技術庁 平成 26 年 7 月 文部科学省科学技術・学術政策局研究 開発基盤課長 平成 29 年 4 月 (国)日本原子力研究開発機構 理事 平成 30 年 8 月 文部科学省大臣官房審議官(科学技術 ・学術政策局担当) 令和 1 年 7 月 内閣官房内閣審議官 令和 3 年 7 月 文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政 策立案総括審議官 令和 4 年 9 月 (国)理化学研究所監事 令和 6 年 7 月 文部科学省国際統括官
理事 (常勤)	(おかだ まさし) 岡田 匡史	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	宇宙輸送技術部門 担当	平成 1 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科航空学専 攻修士課程修了 平成 1 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 26 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構 宇宙輸送 ミッション本部宇宙輸送系システム技術研究開 発センター技術領域総括 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構 第一宇宙 技術部門新型基幹ロケットプロジェクトチーム プロジェクトマネージャ 平成 27 年 7 月 同 第一宇宙技術部門 H3 プロジェクトチーム プロジェクトマネージャ 平成 31 年 4 月 同 宇宙輸送技術部門 H3 プロジェクトチーム プロジェクトマネージャ 令和 6 年 4 月 同 理事
理事 (常勤)	(たきぐち ふとし) 瀧口 太	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	第一宇宙技術部 門、第二宇宙技術 部門、周波数管理 室、追跡ネットワーク技 術センター、筑波宇宙セ ンター管理部担当	平成 4 年 3 月 大阪大学大学院基礎工学研究科物理系 専攻修士課程修了 平成 4 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 26 年 1 月 (独)宇宙航空研究開発機構 第二衛星 利用ミッション本部プロジェクトマネージャ 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構 第二宇宙 技術部門プロジェクトマネージャ 令和 4 年 4 月 同 第二宇宙技術部門技術開発センター長 令和 6 年 4 月 同 理事
理事 (常勤)	(まつうら まゆみ) 松浦 真弓	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	有人宇宙技術部 門、国際宇宙探査セ ンター、宇宙探査イノベ ーションハブ 担当	昭和 61 年 3 月 東海大学短期大学電気通信工学科卒業 昭和 61 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 28 年 10 月 (国)宇宙航空研究開発機構追跡ネットワーク 技術センター SSA システムプロジェクトチーム プロジェクトマネージャ 令和 5 年 4 月 同 有人宇宙技術部門有人宇宙技術セ ンター技術領域上席 令和 5 年 10 月 同 有人宇宙技術部門有人宇宙技術セ ンター技術領域総括 令和 6 年 4 月 同 理事

役職	(ふりがな) 氏 名	任期	担当	主要経歴
理事 (常勤)	(ふじもと まさき) 藤本 正樹	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	宇宙科学研究所 担当	平成 4 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程修了 平成 4 年 4 月 名古屋大学 平成 8 年 4 月 東京工業大学 平成 17 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部宇宙ﾌﾟﾛｼﾞｴｸﾄﾏﾆｬｰ研究系教授 平成 21 年 10 月 同 宇宙科学研究所宇宙ﾌﾟﾛｼﾞｴｸﾄﾏﾆｬｰ研究系研究主幹 平成 24 年 2 月 宇宙科学研究所太陽系科学研究系研究主幹 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所太陽系科学研究系教授 平成 29 年 10 月 同 宇宙科学研究所研究総主幹 平成 30 年 4 月 同 宇宙科学研究所副所長
理事 (常勤)	(いなば のりやす) 稲場 典康	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	航空技術部門、 研究開発部門、 環境試験技術ユニット担当	昭和 62 年 3 月 東京大学工学部航空学科卒業 昭和 62 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構 研究開発部門システム技術ユニット長 平成 30 年 4 月 同 ﾑｪｰﾌﾞｼｮﾝﾆﾝｸﾞ室長 令和 1 年 11 月 同 研究開発部門研究推進部長 令和 2 年 4 月 同 研究開発部門研究戦略部長 令和 6 年 4 月 同 理事
理事 (常勤)	(さとう としあき) 佐藤 寿晃	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日	経営企画部、広報部、調査国際部、ﾑｰﾅｰﾌｪﾝｼﾞﾆｱ室、安全・信頼性推進部、宇宙教育推進室担当	昭和 62 年 3 月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和 62 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 27 年 11 月 (国)宇宙航空研究開発機構 研究開発部門第四研究ユニット長 平成 28 年 11 月 同 第一宇宙技術部門事業推進部長 平成 31 年 4 月 同 宇宙輸送技術部門事業推進部長 第一宇宙技術部門事業推進部長兼務 令和 6 年 4 月 同 理事
理事 (常勤)	(おくの しん) 奥野 真	令和7年7月15日 ～ 令和9年3月31日	評価・監査部、ワークライフ変革推進室、総務部、人事部、財務部、調達部、施設部担当	平成 6 年 3 月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 平成 6 年 4 月 科学技術庁 平成 29 年 1 月 文部科学省研究開発局原子力課核燃料サイクル室長 令和 1 年 7 月 文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課長 令和 3 年 7 月 文部科学省研究振興局振興企画課長 令和 4 年 4 月 文部科学省大臣官房政策課長 令和 5 年 4 月 文部科学省大臣官房審議官(研究振興局及び高等教育政策連携担当) 令和 6 年 4 月 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局及び科学技術政策連携担当)
監事 (常勤)	(もくの まさあき) 杢野 正明	令和7年9月1日 ～ 令和10年度財務諸表承認日		平成 2 年 3 月 大阪大学大学院工学系研究科電磁エネルギー工学専攻修了 平成 2 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 25 年 8 月 (独)宇宙航空研究開発機構第一衛星利用ミッション本部 GCOM ﾑﾛｼﾞｴｸﾄﾁｰﾑﾌﾟﾛｼﾞｴｸﾄﾏﾆｬｰ 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門 GCOM ﾑﾛｼﾞｴｸﾄﾁｰﾑﾌﾟﾛｼﾞｴｸﾄﾏﾆｬｰ 平成 31 年 1 月 (国)宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星システム開発統括付技術領域上席 令和 1 年 8 月 (国)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所宇宙科学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ室室長 令和 4 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構安全・信頼性推進部部長 令和 7 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構 S&MA 総括

監事 (非常勤)	(みやじま かずみ) 宮島 香澄	令和7年9月1日 ～ 令和10年度財務諸 表承認日	昭和63年 3月 東京大学文学部卒業 昭和63年 4月 日本テレビ放送網(株) 平成 2年 4月 日本テレビ放送網(株)報道局ディレクター・記者 平成11年 4月 日本テレビ放送網(株)経済部デスク・記者 平成20年 7月 日本テレビ放送網(株)報道局解説委員
-------------	---------------------	------------------------------------	--

②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は太陽有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の JAXA の監査証明業務に基づく報酬の額は 25 百万円（消費税等を含む。）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は、2025 年度末現在、2,589 人（前期末比 84 人増加、3.4%増）です。このうち、国等からの出向者は 67 人、民間からの出向者は 235 人、2026 年 3 月 31 日付の退職者は 137 人となっています。なお、平均年齢は 45.8 歳（前期末 45.7 歳）となっています。

また、技術系・事務系の男女比は（事務系）男性 51%：女性 49%、（技術系）男性 86%：女性 14%となり、管理職に占める女性職員の割合は 11.2%となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

①2025 年度中に完成した主要施設等

- ・角田官民共創推進系開発センター試験棟（1,362 百万円）

②2025 年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充等

- ・角田宇宙センター官民共創推進系開発センターロケットエンジン試験設備
- ・種子島宇宙センター衛星運用棟
- ・種子島宇宙センタードップラーレーダー設備
- ・種子島宇宙センター吉信受変電設備等
- ・JAXAnet ネットワーク機器

③2025 年度中に処分した主要施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

2025年度末の資本金の状況は、次の通りです。なお、資本金額の合計は、543,236百万円であり、前年度と比較して松戸宿舎の国庫納付に伴う減資により政府出資金が839百万円減少しています。

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	544,068	-	839	543,229
民間出資金	6	-	-	6
資本金合計	544,074	-	839	543,236

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

2025年度は、目的積立金の申請及び取崩しを行っておりません。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳

2025年度の収入決算額の内訳は、次の通りです。

なお、表中の「受託収入」には、情報収集衛星に係る政府からの受託 36,044 百万円を含めております。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
運営費交付金	148,311	30
施設整備費補助金	8,427	2
国際宇宙ステーション開発費補助金	32,838	7
地球観測システム研究開発費補助金	5,934	1
基幹ロケット高度化推進費補助金	9,647	2
月面探査システム開発費補助金	14,560	3
宇宙開発支援基金補助金	200,000	41
受託収入	63,576	13
その他の収入	6,774	1
合計	490,067	100

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

②自己収入に関する説明

自己収入の主なものは、政府関係受託収入、民間等受託収入、知的財産等収入、科学研究費補助金（間接費）、寄附金収入であり、金額は次の通りです。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
政府関係受託収入	52,846
民間等受託収入	10,734
知的財産等収入	440
科学研究費補助金（間接費）	364
寄附金収入	68

【参考情報】

政府関係受託収入（府省庁別）

自己収入項目のうち政府関係受託収入の府省庁別内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

府省庁	金額
内閣官房	36,379
内閣府	12,093
防衛省	1,654
文部科学省	1,598
環境省	1,108
国土交通省	11
総務省	1

民間等受託収入（業務別）

自己収入項目のうち民間等受託収入の業務別内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

業務内容	金額
受託研究等	8,925
打上げ安全監理	973
施設等使用料	836

（７）社会及び環境への配慮等の状況

JAXA は、地球環境保全と持続的発展が可能な社会の維持に寄与することを目的として、環境配慮活動を実施しています。環境配慮活動に関する理念である「JAXA 環境基本方針」に基づき、エネルギー使用の合理化や適正な廃棄物処理など全社的な環境配慮に関する目標を設定し、実現に向けて実施計画の下、必要な取り組みを実行しています。同時に環境法規制を順守するため、JAXA 全体に共通する基準を設定し、これを遵守することで目標を達成しています。

また、JAXA は、宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、国連の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて取り組んでいます。具体的には、地球観測衛星でアジア太平洋地域の災害監視を行う「センチネルアジア」、国際宇宙ステーション「きぼう」を活用した創薬研究や健康長寿への取組及び小型衛星放出プロジェクト、全球降水マップ（GsMAP）を用いた洪水警報システム構築、国際協力機構（JICA）との協力プロジェクトである熱帯雨林早期警戒システム（JJ-FAST）、デブリ接近衝突確率に基づくリスク回避支援ツール（RABBIT）の無償提供・デブリ増加抑制などが、日本政府の SDGs 推進本部が策定した「SDGs アクションプラン 2023」において具体的な取組として掲載されているほか 2025 年に実施された「SDGs に関する自発的国家レビュー（VNR）」にも宇宙技術の活用が盛り込まれるなど、日本政府が推し進める SDGs 達成に貢献しています。さらに、JAXA は、2022 年 3 月に策定した SDGs に関する基本的な取組方針に基づき、SDGs 推進担当理事の指揮の下、組織全体で SDGs 達成に向けた取組を進めています。2024 年度からは、本分野で顕著な功績を挙げた職員を称える「SDGs 業績表彰」を開始し、2025 年度は計 6 件に SDGs 推進担当理事賞を授与しました。また、JAXA の SDGs 関連の取組を紹介するホームページを設置して外部への情報発信を継続的に行っており、内容についても拡充を図っています。今後も引き続き SDGs 達成に向けた取組を推進いたします。

男女・年齢を問わずダイバーシティ・インクルージョンの推進を図り、多様な人材の活躍に貢献することを目標に、JAXA では、働き方改革や、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでおり、2025 年度には職員採用の強化、残業時間の定期チェック、人材育成プログラムの策定、各種採用関連イベントへの積極的参加などを行いました。

特に、次世代育成支援対策及び女性活躍推進については、2025 年 4 月から 2028 年 3 月 31 日までを対象とした一般事業主行動計画を新たに策定しました。次世代育成支援対策としては、男性の育児休業または出産時育児休業（2 週間以上）の取得率を 50%以上*とする、一般職（管理職を除く）の平均残業時間を 20 時間以下*とする目標をそれぞれ設定し、取り組みを実施しました。また、女性活躍推進としては、女性管理職割合を 2028 年 3 月 31 日までに 13%以上*とする目標を設定し、2021 年度に意識改革を目的として始めた全役職員対象のアンコンシャスバイアス研修を 2025 年度も実施し、継続的な意識改革に取り組みました。さらに、宇宙に関連する分野の女子学生を増やし女性進出の拡大を後押しする取り組みとして、各種採用関連イベントへの女性技術系職員の登壇や、事業所特別公開の機会に女子学生を対象とした女性技術者・研究者によるトークイベントにてロールモデルの提示を行い、理系大学・大学院への進学や研究者等のキャリアパス選択を支援する活動を行いました。今後もこのような取り組みを積極的に進めていきます。

*対象期間を通算して

なお、2025 年度取り組みの詳細につきましては、2026 年 9 月に公表予定の「JAXA 社会環境報告書 2026」をご参照ください。

(https://www.jaxa.jp/about/iso/eco-report/index_j.html)

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

JAXA は、我が国の宇宙航空政策の主体かつ世界トップレベルの研究開発能力及び技術・知見を有する組織としてロケット・人工衛星の開発・運用、有人宇宙開発、宇宙科学・探査、航空科学技術の各分野、宇宙航空産業の発展等において多くの実績を上げてきております。2025 年度の主な研究開発状況と成果は「1 法人の長によるメッセージ」にて紹介しました。

JAXA はこれら研究開発を通じて創出される知的財産を適切に保護・活用するために、知的財産ポリシーを定め、以下の基本的な考え方に基づく知的財産活動を推進することで、我が国の産業・科学技術基盤の強化を図り、安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現、宇宙利用拡大と産業振興、宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上及び航空産業の振興・国際競争力強化への貢献に取り組んでいます。また、人的資産を知的資産として認識し、宇宙航空分野における知的財産人材として育成にも取り組んでいます。

＜知的財産活動の基本的な考え方＞

- ① JAXA は、宇宙基本計画及び研究開発計画に則り自らが創出した知的財産を識別し、これを保護する。我が国の安全保障に関わる知的財産については、諸外国の政府、その関係機関及び海外の産業界に対して適切にこれを管理する。
- ② JAXA は、科学技術・イノベーションの創出の活性化に関する法律や知的財産基本法、宇宙産業ビジョン 2030 などの政策文書等を踏まえた上で、産業振興のために宇宙航空分野をはじめとする我が国の産業界と連携し、知的財産を効果的・効率的に活用することにより社会実装化し、豊かな社会を実現することに貢献する。
- ③ JAXA は、アカデミアと価値ある知的資産を創出するしくみを構築し、その知見を公表することにより、多様な科学分野での人類の知見獲得とその応用に貢献する。
- ④ JAXA は、国民に対して、自らの知的資産を分かり易く説明し、宇宙と空の可能性を広く共有する。また、本活動を通じた人材の育成にも貢献する。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

JAXA では、研究開発におけるプロジェクト業務と、それ以外の一般業務に区分してリスク管理を行っています。

プロジェクト業務については、別途プロジェクトマネジメント規定を定め、プロジェクトの段階ごとに経営審査を行うとともに四半期ごとにリスク（課題）の有無を含めたプロジェクトの進捗確認を行っており、それらのプロセスの中でリスク（課題）への対応を図ることとしています。また、プロジェクトになる前の段階においては、ミッションの価値向上及び技術レベルの向上のために、計画立案から準備段階における初期的な検討や試行的な研究開発を実施していますが、これは、プロジェクト化された後のコスト増や計画遅延などのリスクの縮減を図るための取り組みであり、様々な研究開発段階でのリスク管理を研究開発の適正な推進の中で行っております。

また、プロジェクト業務以外の一般業務におけるリスクについては、内部統制推進規程に基づき、リスク管理と内部統制を統合してリスク管理を行っております。複数のリスク分野（コンプライアンスやセキュリティなど）を識別し、各部門・部等において事業を遂行する中でリスク管理を行い、各リスク分野を担当する内部統制推進部署が部門・部等によるリスク管理を支援する体制としています。

リスクが顕在化した場合又は顕在化するおそれがある場合は、部門・部等から内部統制推進部署、内部統制推進部署から内部統制担当役員及び内部統制推進責任者に速やかに報告がなされ、内部統制担当役員は内部統制推進部署と連携して対応方針を決定し、必要な指示を行う仕組みを構築しています（リスク管理体制については、本事業報告書の「7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（1）ガバナンスの状況 図「JAXA のガバナンス体制」」を併せてご覧ください）。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

プロジェクト等の事業に関しては、各プロジェクトに対しその段階に応じて次頁図「プロジェクト実施における JAXA の審査の仕組み」に示すような経営審査を行いました。

事業以外の一般業務に関しては、組織横断的なリスク管理を行う内部統制推進部署による報告を基に、リスク分野毎にリスク管理を含む内部統制の実施状況を確認し、次のようなリスク縮減を図りました。

① 人材・人員不足のリスクへの対応

新卒採用者を増加させるとともに、経験者の通年採用（キャリア採用）を継続することで、高い専門能力を有する人材を確保し、計画的に採用を進めました。また、自己都合退職した者を再採用できる「カムバック制度」を積極的に活用しました。

② ICT・セキュリティリスクへの対応

- ・ JAXA はサイバー攻撃の標的として常に狙われていることを念頭に置いた全職員・パートナー向けセキュリティ教育、情報システムセキュリティ責任者向け講習及びインシ

デント対応訓練等を実施し、業務上の役割に応じたセキュリティ意識の醸成・定着の促進を継続しました。

- ・ 2023 年度に発生した情報セキュリティインシデントの直接的・間接的な発生原因をルール・ガバナンス面とシステム面の双方で明らかにし、その結果に基づき策定した恒久対策の導入を 2025 年度末までに完了しました。また、内部不正による情報漏洩対策として、外部への大量データ送信等の監視を開始しました。今後は、恒久対策等の着実な運用を行うとともに、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対する更なる対策を講じていきます。
- ・ 安全保障貿易管理に関し、規程類に則り、制度を着実に運営しました。また、役職員・パートナー向けの講習を実施（受講率 100%達成）し、制度運営の徹底を図りました。

③ 研究不正・研究費不正のリスクへの対応

研究費不正・研究不正対策については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従い、研修の企画・提供等に取り組んでいます。

A) 研究費不正対策について

内部監査部署による監査により、合規性の確認が行われています。また、競争的研究費等不正防止推進室を通じて、執行状況や研修受講状況等を確認し、不正防止に努めています。

B) 研究不正対策について

研究倫理については、全研究者に e-Learning 研修の受講、論文発表時には剽窃チェックやオーサーシップ等の確認のためのチェックシートの提出及び研究データの 5 年間保管の義務付けを継続的に徹底しています。また、文部科学省からの通知の趣旨を踏まえ、「宇宙航空研究開発機構における研究の公正な推進のための研究者行動規範」に二重投稿などの特定不正行為以外の不正行為についても明記する改正を行うとともに、外部講師を招きその具体例や注意点などの研修を行い、理解の増進と研究倫理意識の醸成を図りました。

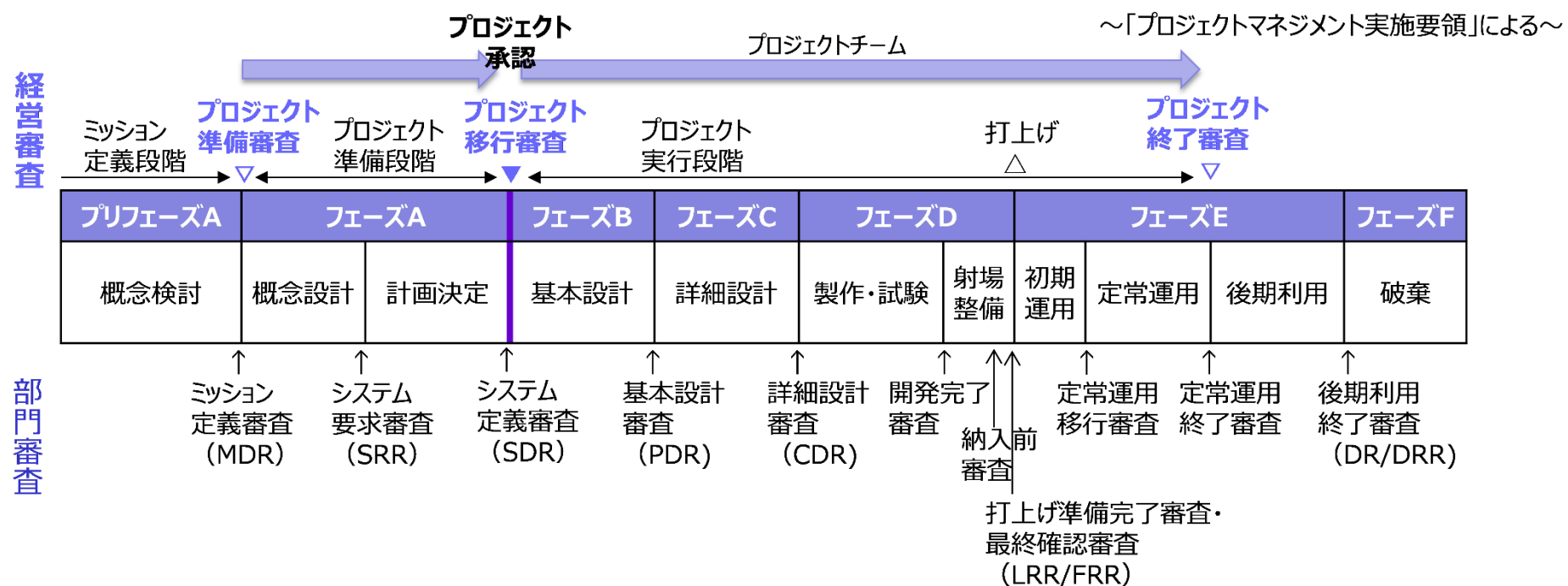
④ ハラスメント等の労務トラブル発生リスクへの対応

ハラスメント委員会等の枠組みを通じて問題の解決に努めるとともに、問題の発生を未然に防止する取組みとして各種研修を実施しました。さらに、ストレスチェックを活用し、職場ごとの分析結果を各所属長に配付し、機構全体における職場環境の改善・向上を推進しました。

⑤ コンプライアンスリスクへの対応

個別の相談案件への対応のほか、役職員のコンプライアンス意識醸成のため、全役職員を対象として、コンプライアンス、利益相反、倫理、ハラスメント等について、最新の事例や法令改正等の内容も盛り込んだコンプライアンス総合研修を実施しました。また、新入職員研修（約 50 名）、管理職昇格者に対する研修（約 40 名）では対象者のレベルに沿った研修を実施しました。

「プロジェクト実施における JAXA の審査の仕組み」



9 業績の適正な評価の前提情報

2025 年度の JAXA 事業は、本事業報告書の「7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（6）財源の状況」に記載した運営費交付金 148,311 百万円、施設整備費補助金ほか 4 つの補助金 71,406 百万円、宇宙開発支援基金補助金 204,494 百万円、受託収入 63,576 百万円、その他の収入 6,774 百万円（うち、一般勘定 2,279 百万円、宇宙戦略基金勘定 4,494 百万円）により実施されています。本事業報告書の「6 中長期計画及び年度計画」における一定の事業等のまとまり（セグメント）毎に財源を示すと以下のとおりとなります。

図 一定の事業等のまとまり（セグメント）ごとの財源（単位：百万円）

A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施	
1. 1 宇宙安全保障への貢献 1. 2 地球観測・通信・測位 1. 3 宇宙科学・探査 1. 4 地球低軌道・月面における持続的な有人活動 1. 5 宇宙輸送 1. 6 新たな価値を実現する研究開発及び分野横断的に開発・運用を支える取組	運営費交付金：110,118 施設整備費補助金：6,365 国際宇宙ステーション開発費補助金：32,838 地球観測システム研究開発費補助金：5,934 基幹ロケット高度化推進費補助金：9,647 月面探査システム開発費補助金：14,560 受託収入：57,863 その他の収入：1,030
B. 官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	
2. 1 官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に関する研究開発等の取組	運営費交付金：5,545 受託収入：134 その他の収入：21
C. 宇宙戦略基金の活用	
3. 1 宇宙戦略基金の活用	宇宙開発支援基金補助金：200,000 その他の収入：4,494
D. 航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	
4. 1 航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	運営費交付金：8,740 施設整備費補助金：639 受託収入：5,487 その他の収入：29

E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

- 5. 1 システムズエンジニアリング／プロジェクト
マネジメントの推進及び安全・信頼性の確保
- 5. 2 国際協力・多様なプレイヤー間のグローバルな
共創の推進及び調査分析
- 5. 3 社会の理解増進及び次世代を担う人材育成への貢献
- 5. 4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保
- 5. 5 施設及び設備に関する事項

運営費交付金：18,174

施設整備費補助金：1,423

受託収入：93

その他の収入：72

F. 法人共通

- II. 業務運営の改善・効率化に関する事項
- III. 財務内容の改善に関する事項
- IV. その他業務運営に関する重要事項
 - 1. 内部統制
 - 2. 人事に関する事項
 - 3. 中長期目標期間を超える債務負担
 - 4. 積立金の使途

運営費交付金：5,734

その他の収入：1,127

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

JAXAは、第5期中長期計画及び2025年度計画に基づき、設定した業務を着実に実施いたしました。事業及び一定の事業等のまとまり（セグメント）毎の具体的な自己評価結果と行政コストについては次表「2025年度項目別評価総括表」のとおりです。

業務実績及び自己評価の詳細につきましては、以下の業務実績等報告書をご覧ください。
(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

2025年度項目別評価総括表

評価項目 ※下線太字は「一定の事業等のまとまり」（セグメント）	自己評価 結果	行政コスト
I. 研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	
1. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施	B	228,360 百万円
1. 1 宇宙安全保障への貢献	b	
1. 2 地球観測・通信・測位	a	
1. 3 宇宙科学・探査	a	
1. 4 地球低軌道・月面における持続的な有人活動	a	
1. 5 宇宙輸送	c	
1. 6 新たな価値を実現する研究開発及び分野横断的に開発・運用を支える取組	b	
2. 官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	B	3,787 百万円
3. 宇宙戦略基金の活用	B	19,136 百万円
4. 航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	A	12,217 百万円
5. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	B	18,386 百万円
5. 1 システムズエンジニアリング／プロジェクトマネジメントの推進及び安全・信頼性の確保	b	
5. 2 国際協力・多様なプレイヤー間のグローバルな共創の推進及び調査分析	b	
5. 3 社会の理解増進及び次世代を担う人材育成への貢献	a	
5. 4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	b	
5. 5 施設及び設備に関する事項	b	
II. 業務運営の改善・効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	7,032 百万円
III. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	B	
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	
1. 内部統制	—	
2. 人事に関する事項	—	
3. 中長期目標期間を超える債務負担	—	
4. 積立金の使途	—	

※細分化した項目における評価（小文字英字）は、参考として記載。

(注) 評価区分

【研究開発に係る事務及び事業（Ⅰ）】

- S：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：当国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

【研究開発に係る事務及び事業以外（Ⅱ以降）】

- S：当該法人の業績向上努力により、中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合、又は定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が100%以上で、かつ中長期目標において困難度が「高」とされており、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A：当該法人の業績向上努力により、中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上、又は定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が100%以上で、かつ中長期目標において困難度が「高」とされている場合）。
- B：中長期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上）。
- C：中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D：中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「財務内容の改善に関する事項」及び「その他業務運営に関する重要事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価をせざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定し難い場合には、以下の要領で上記の評価に当てはめることも可能とする。

S：－

A：困難度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

- B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。
- C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。
- D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

（２） 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

2025年度の主務大臣による総合評価は、現在「2025年度業務実績等報告書」に基づき評価を受けているところであり、今後示される予定です。

年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
評価							

（注）評価区分

- S：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：当該国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

1 1 予算と決算との対比

本項では、事業報告書の目的適合性、簡潔・明瞭性を考慮し、また、独立行政法人の事業報告書にかかる「標準的な様式」を参考に、要約した決算報告書を以下のとおり記載します。

2025年度は、一般勘定については、収入が予算額 252,263 百万円に対し、決算額 285,573 百万円でした。また、支出が予算額 252,263 百万円に対し、決算額 247,846 百万円でした。予算額と決算額の差額増の主な要因は、国等からの受託の増加、差額減の主な要因は翌年度への繰越に伴うものです。なお決算額が予算額に対して 10%以上の増減となった区分については、その要因を下表の差額理由欄に記載しています。決算額における収入額と支出額の差異は、運営費交付金の繰越等が支出に計上されないことによるものです。

2023年度に新設された宇宙戦略基金勘定については、収入が予算額 200,915 百万円に対し、決算額 204,494 百万円でした。また、支出が予算額 82,152 百万円に対し、決算額 33,353 百万円でした。

なお、詳細につきましては、令和7事業年度財務諸表の決算報告書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	148,311	148,311	
施設整備費補助金	8,440	8,427	翌年度への繰越による減
国際宇宙ステーション開発費補助金	18,426	32,838	翌年度への繰越による減
地球観測システム研究開発費補助金	5,934	5,934	
基幹ロケット高度化推進費補助金	15,428	9,647	
月面探査システム開発費補助金	18,007	14,560	翌年度への繰越による減
宇宙開発支援基金補助金	200,000	200,000	
受託収入	36,627	63,576	国等からの受託の増
その他の収入	2,005	6,774	雑収入の増
計	453,178	490,067	
支出			
一般管理費	5,908	5,921	
事業費	225,645	140,901	翌年度への繰越による減
施設整備費補助金経費	8,440	8,276	
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	18,426	32,763	前年度からの繰越による増
地球観測システム研究開発費補助金経費	5,934	5,527	
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	15,428	9,634	翌年度への繰越による減
月面探査システム開発費補助金	18,007	14,546	翌年度への繰越による減
受託経費	36,627	63,631	国等からの受託の増
計	334,415	281,199	

(注) JAXA は法人単位の決算報告書は作成しておりませんが、各勘定の金額を合計して上記の決算報告書を作成しております。

1 2 財務諸表

本項では、事業報告書の目的適合性、簡潔・明瞭性などを考慮し、また、独立行政法人の事業報告書にかかる「標準的な様式」を参考に、要約した財務諸表を以下のとおり記載します。

なお、財務諸表の体系内の情報の流れを明示するため、表の間でつながりのある項目に「＊」を付しており、つながりのある項目同士で共通の番号としています。

財務諸表の詳細につきましては、令和7事業年度財務諸表をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金(＊1)	779,137	前受金	81,825
その他	265,629	その他	388,525
固定資産		固定負債	
有形固定資産	411,027	資産見返負債	296,297
無形固定資産	7,624	長期預り補助金等	591,217
投資その他の資産	120,968	長期リース債務	1,205
		国際宇宙ステーション 未履行債務	88,352
		その他	21,071
		負債合計	1,468,491
		純資産の部(＊2)	
		資本金	543,236
		資本剰余金	△ 406,502
		繰越欠損金	20,839
		純資産合計	115,894
資産合計	1,584,386	負債純資産合計	1,584,386

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	
経常費用(*3)	274,357
臨時損失(*4)	8,298
その他調整額(*5)	25
その他行政コスト(*6)	6,238
行政コスト合計	288,918

(3) 損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(*3)	274,357
業務費	
人件費	20,758
減価償却費	39,004
その他	148,674
受託費	
人件費	2,413
減価償却費	2,501
その他	55,020
一般管理費	
人件費	2,160
減価償却費	63
その他	3,702
財務費用	46
その他	16
経常収益	285,298
運営費交付金収益	76,158
補助金等収益	42,260
施設費収益	59
受託収入	61,650
その他	105,171
臨時損失(*4)	8,298
臨時利益	6,820
その他調整額(*5)	△ 25
当期総損益(*7)	9,438

(4) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	544,074	△ 407,123	△ 30,277	106,674
当期変動額	△ 839	622	9,438	9,221
その他行政コスト(*6)	-	△ 6,238	-	△ 6,238
当期総損益(*7)	-	-	9,438	9,438
その他	△ 839	6,860	-	6,021
当期末残高(*2)	543,236	△ 406,502	△ 20,839	115,894

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,293
人件費支出	△ 29,740
運営費交付金収入	148,311
補助金等収入	262,984
受託収入	65,013
その他収入・支出	△ 228,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,856
資金に係る換算差額	△ 1
資金増加額(又は減少額)	74,245
資金期首残高	704,892
資金期末残高(*1)	779,137

(6) 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

科目	説明
現金及び預金	当座預金及び普通預金
その他（流動資産）	貯蔵品、前払金、未収金等
有形固定資産	人工衛星、土地、建物など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	ソフトウェア、工業所有権仮勘定等
投資その他の資産	長期性預金、長期前払費用、退職給付引当金見返など有形固定資産及び無形固定資産以外の固定資産
前受金	受託契約に伴う給付の完了前に受領した額
その他（流動負債）	未払金、賞与引当金等
資産見返負債	中長期計画の想定の範囲内で、運営費交付金により償却資産及び重要性が認められる棚卸資産を取得した場合、補助金等により、補助金等の交付目的に従い償却資産を取得した場合等に計上される負債
長期預り補助金等	交付を受けた補助金等のうち、収益化されていない額（資本剰余金、建設仮勘定見返補助金等、資産見返負債とされた額を除く。）であって、1年以内に使用されないと認められるもの
長期リース債務	ファイナンス・リース契約に基づく負債で、1年を超えて支払期限が到来し、かつ、1件当たりのリース料総額又は一つのリース契約の異なる科目毎のリース料総額が3百万円超のもの
国際宇宙ステーション未履行債務	国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、機構と米国航空宇宙局の双方が行う提供済みサービスの差異額
その他（固定負債）	退職給付引当金、資産除去債務等
資本金	政府からの出資金、民間からの出資金
資本剰余金	国から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産で財産的基礎を構成するもの
繰越欠損金	機構業務に関連して発生した欠損金の累計額

②行政コスト計算書

科目	説明
損益計算書上の費用	損益計算書上における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、機構の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	機構のアウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

科目	説明
人件費（業務費）	機構業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（業務費）	機構業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（業務費）	機構業務に係る業務委託費、研究材料費及び消耗品費等
人件費（受託費）	受託業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（受託費）	受託業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（受託費）	受託業務に係る業務委託費、研究材料費及び消耗品費等
人件費（一般管理費）	管理部門に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（一般管理費）	管理部門に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（一般管理費）	管理部門に係る役務費等
財務費用	支払利息
その他（経常費用）	雑損
運営費交付金収益	受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの
補助金等収益	国からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの
施設費収益	施設整備費補助金を財源とする支出のうち、固定資産の取得原価を構成しない支出について、費用処理される額に相当する額の収益への振替額
受託収入	国及び民間等からの受託業務のうち、当期の収益として認識したもの
その他（経常収益）	資産見返負債戻入、雑益等
臨時損失	主に非経常的に発生した費用を集計したもの
臨時利益	主に非経常的に発生した収益を集計したもの
その他調整額	法人税、住民税及び事業税の要支払額

④純資産変動計算書

科目	説明
当期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
投資活動による	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係

科目	説明
キャッシュ・フロー	る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出等が該当
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額

1 3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 主要な財務データの説明

2023 年度に宇宙戦略基金を造成したことに伴い、法人単位、一般勘定、宇宙戦略基金勘定の 3 種類の財務諸表を公表しております。

※ 一般勘定は「一般」、宇宙戦略基金勘定は「基金」として表示

① 貸借対照表

2025 年度は、宇宙戦略基金に係る資金の追加交付及び本格的な執行の開始に伴い、資産規模は引き続き大きな水準で推移しています。これにより資産合計は 1,584,386 百万円となり、前年度の 1,437,742 百万円から 146,644 百万円増加しています。資産の部における「現金及び預金」の増加 74,245 百万円（うち 71,300 百万円は基金）及び「長期性預金^{※1}」の増加 100,000 百万円（基金）とそれと連動する負債の部の「預り補助金等^{※2}」の増加 106,831 百万円（うち 113,893 百万円は基金）及び「長期預り補助金等^{※3}」の増加 71,442 百万円（基金）がそれぞれ増加しています。このうち、「長期性預金」は 2025 年度より複数年度の資金運用（定期預金）を開始したことにより、新たに科目を新設し計上したものです。

また、温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶき GW」（27,270 百万円）及び小型実証衛星 4 号機（3,649 百万円）の打ち上げに伴い「建設仮勘定」から「人工衛星」への振替が進むとともに、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）1 号機の打ち上げに伴う「貯蔵品^{※4}」の払出し（22,399 百万円の減少）等が並行して発生し、研究開発活動に伴う資産の循環的な変動が資産構成に反映されています。

更に、松戸宿舎の国庫納付（2025 年 12 月。納付額は 1,110 百万円）により、政府出資金から 839 百万円を減資しています。

このように、宇宙戦略基金の造設以降、資産及び負債の規模が段階的に拡大する傾向にあり、その構造変化が明確に表れています。一方で、個別資産は、研究開発の進捗に応じた取得又は償却の循環の範囲内で推移しており、財務構造は安定的に維持されています。

※1 長期性預金	・・・	定期預金及び金銭信託その他の預金等のうち、貸借対照表日の翌日から起算して 1 年以内に期限が到来しない金額を表示する勘定科目
※2 預り補助金等	・・・	独立行政法人が補助金等を受領した額の内、1 年以内に支払予定の金額を表示する勘定科目
※3 長期預り補助金等	・・・	独立行政法人が補助金等を受領した額の内、1 年以内に支払予定のない金額を表示する勘定科目
※4 貯蔵品	・・・	消耗品、備品、供試体、燃料、受託契約において納入まで機構が一時的に保管する資産及びその他の貯蔵品を表示する勘定科目

② 行政コスト計算書

行政コストは、概ね横ばいで推移していますが、2025 年度は過去 2 年度との比較では低い水準に位置しています。

これは、受託事業や各種プロジェクトの進捗に応じて費用発生の規模や時期が年度間で変動したことに伴うものです。

宇宙戦略基金勘定の行政コストについては、19,136 百万円（前年度比 12,686 百万円の増加）

と、基金補助の執行の本格化が表れています。

③ 損益計算書

2025年度の経常損益は、過去2年度においては経常損失の計上が続いていましたが、当年度は経常収益が経常費用を上回り、経常利益の計上となっています。

独立行政法人の会計基準では、原則として損益ニュートラルとされている一方で、収益と費用の計上時期に年度間でずれが生じることにより、損益が発生することがあります。2025年度に経常利益が計上されたのは、CSOC等オフセット^{※5}として新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）1号機の打ち上げに伴う履行義務の提供により収益が計上されたこと等が主な要因です。なお、これらの損益は、通常の事業活動の成果に起因するものではなく、年度間における計上時期の差が反映されたものです。

また、臨時損益を含めた当期総利益は9,438百万円となっています。

このように、近年の損益は会計処理や計上時期のずれにより年度間で変動する構造にあり、研究開発法人特有の損益の振れとして現れています。

※5 CSOC等オフセット・・・ JAXAと米国航空宇宙局（NASA）との間で、国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等と宇宙ステーション補給機等による物資輸送の交換取引

④ 純資産変動計算書

2025年度の純資産は、前年度末106,674百万円から115,894百万円へ増加しており、事業活動の結果による当期総利益（9,438百万円）の計上、資産の取得や減価償却、除却などによる資本剰余金の減少分を反映しています。

なお、2025年度は、「不要財産の国庫納付等」について、政府出資金が839百万円減少及び資本剰余金が229百万円減少しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

2025年度の資金期末残高は779,137百万円となり、前年度末の704,892百万円から74,245百万円増加しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金の流入と流出の差額として218,293百万円の収入超過となり、これは、支出は大きな変動なく推移している一方で、収入は「補助金等収入」262,984百万円（うち200,000百万円は基金）や「受取利息」3,887百万円（前年度比3,302百万円の増加）など、資金期末残高を押し上げる要因となっています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、資金の流入と流出の差額として140,192百万円の支出超過となり、これは、2025年度から長期の定期預金を開始したことにより、定期預金の預入と払戻の差額として100,000百万円の資金流出が生じたことが主因です。この点は、当年度のキャッシュ・フロー構造を特徴づける重要な変化となっています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金の流入と流出の差額として3,856百万円の支出超過となり、これは、「リース債務の返済による支出」等の通常の債務返済に加え、「不要財産に係る国庫納付等による支出」として2,359百万円が計上されたことによるものです。

このように、業務活動による資金流入を基盤としつつ、長期定期預金の開始に伴う資金運用の拡大と不要資産の整理が併存する構造となっています。

(2) 財政状況及び運営状況について

2025年度の財務状況及び運営状況については、次のとおりです。

- JAXA の財務構造は、運営費交付金、補助金及び政府受託収入を基盤とする公的資金中心の構造であり、研究開発活動の進展に伴い衛星や設備等の資産が形成され、これらを長期間にわたり使用することから減価償却として費用が発生する構造が特徴です。
- 2025 年度は宇宙戦略基金の本格的な執行開始に伴い、補助金に係る資金の受入れと運用、並びに助成等の支出が同時に進展しており、資産・負債の双方が拡大する構造となっています。また、長期性預金が新たに計上されたことにより、資金の保有形態に変化が生じています。一方で、研究開発プロジェクトの進捗に伴い、建設仮勘定から本勘定への振替や減価償却の進行、貯蔵品の払出し等が進んでおり、資産は取得と費用化が循環的に発生する形で推移しています。
- 独立行政法人の会計は原則として損益ニュートラルである中で、損益は事業成果そのものよりも費用及び収益の計上時期に大きく影響される構造となっています。特に国際宇宙ステーション計画に係る CSOC 等オフセットは、JAXA と米国航空宇宙局（NASA）との間で双方が行う提供済みサービスの時期に差が生じることなどで、費用と収益の計上時期がずれる、いわゆる期ずれの発生により、当期純利益または損失が生じる場合があるため、見かけ上、利益（または損失）が生じているかのような印象を持たれ易い構造となっています。
- 短期借入金はありません。
- 保有資産については必要性を適宜検証し、不要と認められる資産については適切に処分を進めています。

1 4 内部統制の運用に関する情報

JAXA は、研究開発成果の最大化及び適正、有効かつ効率的な業務の実施、さらには社会からの信頼を得ることを目的とし、内部統制の強化に取り組んでいます。リスクに対する意識をより一層高めつつ、リスクを早期に把握し必要な対処を行えるよう、内部統制推進規程に基づき各組織の役割分担を明確化するとともに、内部統制とリスクマネジメントを統合的に実施する体制とし、継続的な改善を図っています。（内部統制の体制については、本事業報告書の「7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (1) ガバナンスの状況 図：JAXA のガバナンス体制」及び「8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」を併せてご覧ください。）

プロジェクト業務については、プロジェクトの段階ごとの経営審査や四半期ごとのプロジェクト進捗報告会等を通じて、リスクの対処状況の定期的な進捗確認を実施しています。一般業務については、JAXA 全体の内部統制の実施状況について内部統制委員会（理事会議）への定期報告を行っています。

本年度は、一般業務の内部統制について、効率化と実効性確保を両立させるため、昨年度導入した全社的なモニタリングの方法をさらに改善し、現場で感じているリスク及びその影響度と発生可能性をより効果的に抽出するため、全役職員を対象としたアンケートの方法で実施しました。この際、アンケートの設問にリスク分野毎に内部統制推進部署が念頭に置いているリスクを記載することで、役職員がアンケートの回答過程で内部統制及びリスクへの理解を深めることを志向しました。同時に、アンケートの方法を工夫することで役職員の作業負担の軽減も図っています。また経営層の課題意識を内部統制体制に反映するため、リスク分野の見直し（追加）を行いました。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

2003 年（平成 15 年）10 月 独立行政法人として発足

2015 年（平成 27 年）4 月 国立研究開発法人へ移行

なお、JAXA の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 文部科学省宇宙科学研究所（ISAS）

1964 年（昭和 39 年）東京大学宇宙航空研究所として設立

1981 年（昭和 56 年）文部省（現・文部科学省）宇宙科学研究所に改組

イ 独立行政法人航空宇宙技術研究所（NAL）

1955 年（昭和 30 年）航空技術研究所として設立

1963 年（昭和 38 年）航空宇宙技術研究所に改称

2001 年（平成 13 年）独立行政法人航空宇宙技術研究所へ移行

ウ 特殊法人宇宙開発事業団（NASDA）

1969 年（昭和 44 年）特殊法人宇宙開発事業団として発足

(2) 設立に係る根拠法

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成 14 年法律第 161 号）

(3) 主務大臣（ ）内は担当部局

文部科学大臣（研究開発局 宇宙開発利用課）

総務大臣（国際戦略局 宇宙通信政策課）

内閣総理大臣（内閣府 宇宙開発戦略推進事務局）

経済産業大臣（製造産業局 宇宙産業課）

(4) 組織図

2025 年度末時点での組織図は、次頁図「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 2026 年 3 月 31 日現在」のとおりです。

なお、最新の組織図については、JAXA ホームページからご参照下さい。

(https://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html)

理事長
副理事長
理事

監事
監事室

- 経営企画部
- 評価・監査部
- ワーク・ライフ変革推進室
- 総務部
- 人事部
- 財務部
- 調達部
- 広報部
- 調査国際部
 - ワシントン駐在員事務所
 - パリ駐在員事務所
 - バンコク駐在員事務所
- 新事業促進部
- チーフエンジニア室
- セキュリティ・情報化推進部
- 安全・信頼性推進部
- 施設部
- 周波数管理室
- 追跡ネットワーク技術センター
 - 増田宇宙通信所
 - 勝浦宇宙通信所
 - 沖縄宇宙通信所
 - 臼田宇宙空間観測所
- 環境試験技術ユニット
- 宇宙教育推進室
- 筑波宇宙センター管理部
- 宇宙戦略基金事業部

- 宇宙輸送技術部門
- 事業推進部
 - 宇宙輸送安全計画ユニット
 - 宇宙輸送系基盤開発ユニット
 - H3プロジェクトチーム
 - イプシロンロケットプロジェクトチーム
 - 鹿児島宇宙センター
 - 打上管制安全評価ユニット
 - 飛行安全ユニット
 - 射場技術開発ユニット
 - 内之浦宇宙空間観測所

- 第一宇宙技術部門
- 事業推進部
 - 衛星システム開発ユニット
 - JDRSプロジェクトチーム
 - 技術試験衛星9号機プロジェクトチーム
 - 地球観測プログラム戦略室
 - 衛星利用運用センター
 - 地球観測研究センター
 - EarthCARE/CPRプロジェクトチーム
 - 先進レーダ衛星プロジェクトチーム
 - GOSAT-GWプロジェクトチーム
 - 降水レーダ衛星プロジェクトチーム
 - 高精度測位システムプロジェクトチーム
 - 準天頂衛星システム第一期増強プリプロジェクトチーム
 - 衛星測位システム技術ユニット

第二宇宙技術部門

- 有人宇宙技術部門
- 事業推進部
 - 宇宙環境利用推進センター
 - 有人宇宙技術センター
 - 新型宇宙ステーション補給機プロジェクトチーム
 - 自動ドッキング技術実証プロジェクトチーム
 - ゲートウェイ居住棟プロジェクトチーム
 - 月極域探査機プロジェクトチーム
 - 有人と圧ローバーエンジニアリングセンター
 - 宇宙飛行士運用技術ユニット
 - 宇宙医学生物学研究グループ
 - 有人システム安全・ミッション保証室
 - ヒューストン駐在員事務所
 - モスクワ技術調整事務所

- 国際宇宙探査センター
- 事業推進室
 - 宇宙探査システム技術ユニット

宇宙探査イノベーションハブ

- 宇宙科学研究所
- 科学推進部
 - 宇宙科学国際調整主幹
 - 宇宙物理学研究系
 - 太陽系科学研究系
 - 学際科学研究系
 - 宇宙飛翔工学研究系
 - 宇宙機応用工学研究系
 - 宇宙科学プログラム室
 - Bepi Colomboプロジェクトチーム
 - X線分光撮像衛星プロジェクトチーム
 - 火星衛星探査機プロジェクトチーム
 - 深宇宙探査技術実証機(DESTINY+)プロジェクトチーム
 - 高感度太陽紫外線分光観測衛星(SOLAR-C)プロジェクトチーム
 - 大学共同利用実験調整グループ
 - 専門・基盤技術グループ
 - 先端工作技術グループ
 - 大気球実験グループ
 - 観測ロケット実験グループ
 - 能代ロケット実験場
 - あきる野実験施設
 - 科学衛星運用・データ利用ユニット
 - 月惑星探査データ解析グループ
 - 地球外物質研究グループ
 - 深宇宙追跡技術グループ

- 航空技術部門
- 事業推進部
 - 航空機用メガワット級電動ハイブリッド推進システム技術実証(MEGAWATT)プロジェクトチーム
 - ロバスト低ブーム超音速機設計技術実証(Re-Boot)プロジェクトチーム
 - 航空機DX技術実証(XANADU)プロジェクトチーム
 - 航空システム研究ユニット
 - 航空環境適合イノベーションハブ
 - 航空安全イノベーションハブ
 - 航空利用拡大イノベーションハブ
 - 基盤技術研究ユニット
 - 設備技術研究ユニット

- 研究開発部門
- 研究戦略部
 - 研究推進部
 - 第一研究ユニット
 - 第二研究ユニット
 - 第三研究ユニット
 - 第四研究ユニット
 - システム技術ユニット
 - 超小型・小型衛星宇宙実証研究ユニット
 - センサ研究グループ
 - 1段再使用飛行実験(CALLISTO)プロジェクトチーム
 - ISS搭載ライダー実証(MOLI)プロジェクトチーム
 - 商業デブリ除去実証(CRD2)フェーズIIプロジェクトチーム
 - 大口径光学アンテナ合成開口地上実証(OSCAR-J)プロジェクトチーム

注)セキュリティ上の理由により、一部の情報については掲載しておりません。

(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

(2025年度末現在)

【本社】

東京都調布市深大寺東町7-44-1（電話番号 0422-40-3000）

【事業所】

① 東京事務所

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ（電話番号 03-5289-3600）

② 筑波宇宙センター

茨城県つくば市千現2-1-1（電話番号 029-868-5000）

③ 調布航空宇宙センター

東京都調布市深大寺東町7-44-1（電話番号 0422-40-3000）

④ 相模原キャンパス

神奈川県相模原市中央区由野台3-1-1（電話番号 042-751-3911）

⑤ 種子島宇宙センター

鹿児島県熊毛郡南種子町大字茎永字麻津（電話番号 0997-26-2111）

⑥ 内之浦宇宙空間観測所

鹿児島県肝属郡肝付町南方1791-13（電話番号 0994-31-6978）

⑦ 角田宇宙センター

宮城県角田市君萱字小金沢1（電話番号 0224-68-3111）

⑧ 能代ロケット実験場

秋田県能代市浅内字下西山1（電話番号 0185-52-7123）

⑨ 増田宇宙通信所

鹿児島県熊毛郡中種子町増田1887-1（電話番号 0997-27-1990）

⑩ 勝浦宇宙通信所

千葉県勝浦市芳賀花立山1-14（電話番号 0470-77-1601）

⑪ 沖縄宇宙通信所

沖縄県国頭郡恩納村字安富祖金良原1712（電話番号 098-967-8211）

⑫ 臼田宇宙空間観測所

長野県佐久市上小田切大曲1831-6（電話番号 0267-81-1230）

⑬ 地球観測センター

埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上1401（電話番号 049-298-1200）

【海外駐在員事務所】

① ワシントン駐在員事務所

1201 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 250, Washington, DC 20004, USA
(電話番号 +1-202-333-6844)

② パリ駐在員事務所

19 Boulevard Malesherbes, 75008 Paris, France
(電話番号 +33-1-4622-4983)

③ バンコク駐在員事務所

Level 29, 388 Exchange Tower, Sukhumvit Road, Klongtoey Bangkok 10110 Thailand
(電話番号 +66-2-104-9270)

④ ヒューストン駐在員事務所

18050 Saturn Lane, Suite 310, Houston, TX 77058, USA (電話番号 +1-281-333-5999)

⑤ モスクワ技術調整事務所

Millennium House, 12 Trubnaya Street, Moscow 107045, Russia
(電話番号 +7-495-787-2761)

【分室】

① 小笠原追跡所

東京都小笠原村父島字桑ノ木山 (電話番号 04998-2-2522)

② 西日本衛星防災利用研究センター

山口県宇部市あすとびあ4-1-1 地方独立行政法人山口県産業技術センター3階
(電話番号 050-3362-2900)

③ 調布航空宇宙センター飛行場分室

東京都三鷹市大沢6-13-1 (電話番号 0422-40-3000)

④ 名古屋空港飛行研究拠点

愛知県西春日井郡豊山町大字青山字乗房4520-4 (電話番号 0568-39-3515)

⑤ あきる野分室

東京都あきる野市菅生1918-1 (電話番号 042-532-7435)

⑥ 上斎原スペースガードセンター

岡山県苫田郡鏡野町上斎原1537-8 (電話番号 0868-44-7358)

⑦ 美星スペースガードセンター

岡山県井原市美星町大倉1716-3 (電話番号 0866-87-9071)

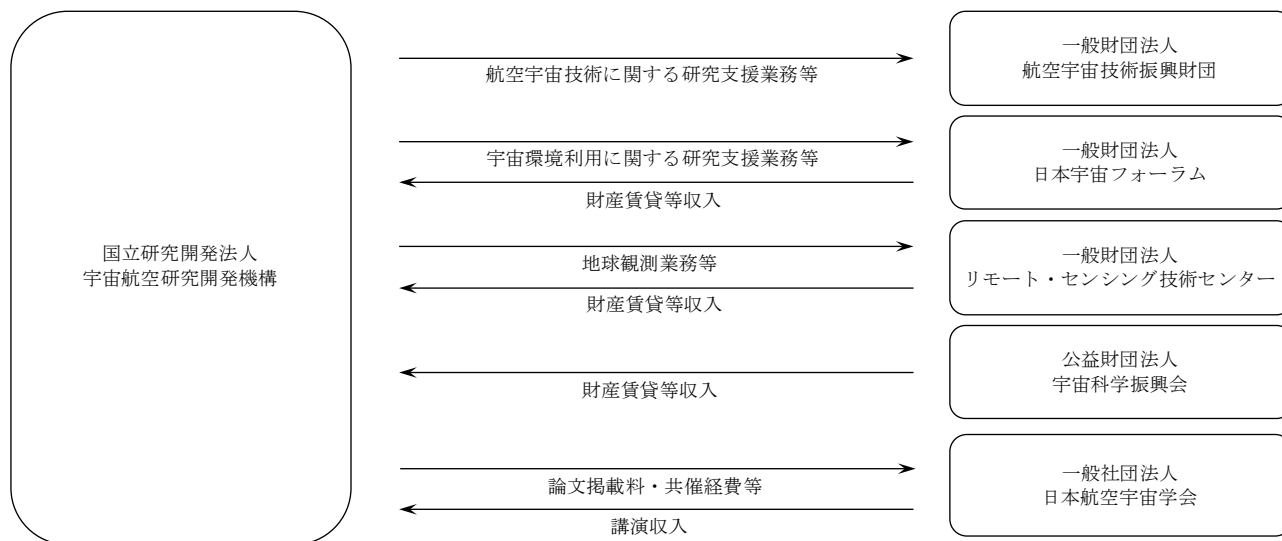
⑧ 日本橋分室

東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー7階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

JAXA では財務諸表附属明細書に記載すべき特定関連会社及び関連会社はありません。

財務諸表附属明細書に記載すべき関連公益法人等の名称及び JAXA との業務の関係の概要は、以下の通りです。



(注) 令和7事業年度においては公益財団法人日本宇宙少年団と当機構との取引はありませんので、関連図には記載していません。

詳細につきましては、令和7事業年度財務諸表の附属明細書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(7) 主要な財務データの経年比較

本事業報告書の「12 財務諸表」における要約した財務諸表を踏まえた、2025年度を含む直近5事業年度に係る主要な財務データの経年比較は下表の通りです。

(単位:百万円)

区分	第4期中長期目標期間				第5期中長期目標期間
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	784,260	777,968	1,096,122	1,437,742	1,584,386
負債	629,483	659,043	992,574	1,331,068	1,468,491
純資産	154,778	118,926	103,548	106,674	115,894
行政コスト	238,051	287,141	313,519	302,864	288,918
経常費用	230,855	280,717	289,901	295,541	274,357
経常収益	215,651	238,782	267,181	245,289	285,298
当期総損益	△ 15,228	△ 41,982	△ 22,551	70	9,438
純資産当期変動額	△ 8,397	△ 35,852	△ 15,377	3,125	9,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,736	68,139	370,467	319,638	218,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,067	△ 56,937	△ 48,849	△ 69,895	△ 140,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,676	△ 2,066	△ 2,005	△ 1,953	△ 3,856
資金期末残高	128,351	137,487	457,104	704,892	779,137

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

2026年度の予算、収支計画及び資金計画の概要は次の通りです。

なお、詳細につきましては、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の令和8年度の業務運営に関する計画」(年度計画)をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html)

① 予算

(一般勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	127,041
施設整備費補助金	6,487
国際宇宙ステーション開発費補助金	9,356
地球観測システム研究開発費補助金	6,227
基幹ロケット高度化推進費補助金	2,927
月面探査システム開発費補助金	2,758
受託収入	24,155
その他の収入	1,090
計	180,041
支出	
一般管理費	6,312
事業費	121,819
施設整備費補助金経費	6,487
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	9,356
地球観測システム研究開発費補助金経費	6,227
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	2,927
月面探査システム開発費補助金経費	2,758
受託経費	24,155
計	180,041

(宇宙戦略基金勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
宇宙開発支援基金補助金	-
その他の収入	889
計	889
支出	
事業費	166,393
計	166,393

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

② 収支計画

(一般勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	246,311
事業費	151,545
一般管理費	5,825
受託費	40,069
減価償却費	48,872
財務費用	36
臨時損失	-
収益の部	
運営費交付金収益	107,770
補助金収益	18,252
受託収入	40,069
その他の収入	2,635
資産に係る繰延収益戻入	83,715
臨時利益	-
税引前当期純利益	6,094
法人税、住民税及び事業税	24
当期純利益	6,070
目的積立金取崩額	-
純利益	6,070

(宇宙戦略基金勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	166,424
事業費	166,424
収益の部	
補助金収益	165,459
その他の収入	965
純利益	-

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

③ 資金計画

(一般勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	185,257
投資活動による支出	39,490
財務活動による支出	884
翌年度への繰越金	45,790
資金収入	
業務活動による収入	173,932
運営費交付金による収入	127,041
補助金収入	21,267
受託収入	24,155
その他の収入	1,469
投資活動による収入	6,526
施設整備費による収入	6,526
財務活動による収入	-
前年度よりの繰越金	90,964

(宇宙戦略基金勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	162,372
投資活動による支出	539,295
翌年度への繰越金	548,637
資金収入	
業務活動による収入	
その他の収入	893
投資活動による収入	
定期預金の払戻による収入	539,295
前年度よりの繰越金	710,117

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

1 6 参考情報

(1) その他公表資料等との関係について

JAXA では、本事業報告書に関連する報告書等としては、以下の報告書等を作成しています。

- ・ 中長期目標を達成するための計画（中長期計画）・年度計画
: https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html
- ・ 内部統制実施指針 : https://www.jaxa.jp/about/control/index_j.html
- ・ 財務諸表及び財務諸表附属書類 : https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html
- ・ 業務実績等報告書 : https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html
- ・ 社会環境報告書 : https://www.jaxa.jp/about/iso/eco-report/index_j.html

また、記者会見、プレスリリース発信のほか、Web サイトや機関誌「JAXA's」の発行等、積極的メディアミックス展開を図り、国民の皆さまへ最新の宇宙航空情報をお届けできるよう努めるとともに、各事業所では展示館等を運営し、現場の活動を積極的に公開しています。

(参考) 活動実績

種別	2025 年度（令和 7 年度）
プレスリリース、お知らせ	127
記者会見・メディア向け勉強会等	44
取材対応件数	290
展示館来場者数	60.2 万人
職員講演 講師派遣 聴衆人数／件数 （宇宙飛行士講演を含む）	62,669 人／273 回

※ 状況に応じ、対面・オンラインで実施しました。

✓ 情報発信

◆ Web サイト、SNS（以下からご覧いただけます）

- JAXA ホームページ : <https://www.jaxa.jp/>
- X 公式アカウント : (日本語版) https://x.com/JAXA_jp
: (英語版) https://x.com/JAXA_en
- Instagram 公式アカウント : <https://www.instagram.com/jaxajp/>
- YouTube 公式チャンネル : <https://www.youtube.com/user/jaxachannel>



JAXA ホームページ



X 公式アカウント

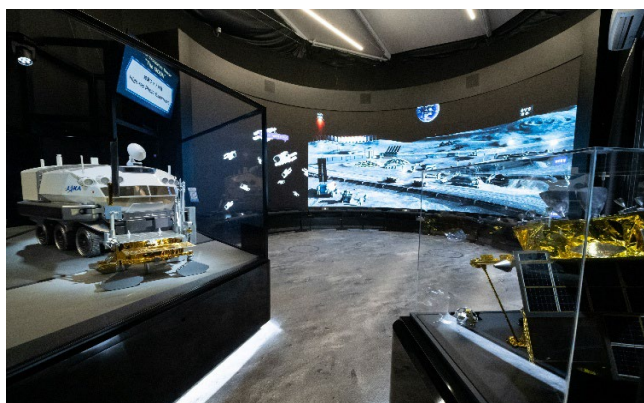
◆ 機関誌「JAXA's」

- 機関誌「JAXA's」をより多くの方に読んでいただくために、タブロイド版とWEB版を作成し、JAXA 事業に関する特集や、宇宙航空と他分野を掛け合わせる異種対談などを掲載しています。
 - ◇ 紙のタブロイド版 配布場所 : JAXA 各事業所、全国の科学館等
 - ◇ WEB 版 URL : <https://fanfun.jaxa.jp/jaxas/>

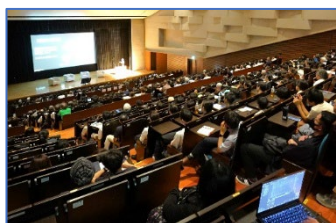


◆ イベント

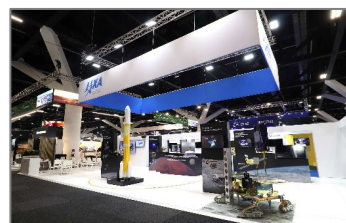
- 大阪・関西万博（EXPO2025）において、「月に立つ。その先へ、」をテーマに常設展示ブースを出展。日本の月面探査・開発の現在及び未来の姿を、大型 LED カーブビジョンや模型等の展示コンテンツを通じてリアルに体験できる展示を実施しました。期間中で 32 万人を超える来場があり、来場者アンケートでは満足度 99%を得るなど、国内外の多くの方への理解増進を図ることができました。
- 毎年、JAXA 事業の取組状況や今後の展望について広く知っていただくために、一般の方を対象に「JAXA シンポジウム」を開催しています。2025 年度は、大阪・関西万博の JAXA ブースとの相乗効果を目的として、初の大阪開催としました。万博ブーステーマとリンクさせ、月を超え、火星、小惑星へと広がる JAXA の事業活動に焦点を当て、宇宙飛行士や各プロジェクトを代表する登壇者たちによる講演や、ミニトークセッションを実施しました。シンポジウムの模様は YouTube でも配信を行っています。
- 各国の宇宙機関長が集まる国際宇宙会議（IAC）に、日本の宇宙航空研究開発のプレゼンス向上と事業に関する理解増進、日本の民間企業の海外展開支援を目的に出展しました。IAC2025 の開催地の豪州は、「はやぶさ」のサンプルリターンをはじめとした協力のある重要なパートナー国で、日豪の宇宙開発協力や将来の国際宇宙探査、ロケットに関する展示やトークセッション、ビジネス関係者向けのネットワーキングイベントなどを開催しました。また、パブリックデー（一般公開日）にも多くの方にご来場いただきました。



大阪・関西万博（EXPO2025）



JAXA シンポジウム@大阪



IAC@シドニー

- ◆ 宇宙飛行士・職員講演 講師派遣
 - 宇宙航空の研究開発に対する理解を深めていただくための普及・教育活動の一環として、JAXA の宇宙飛行士や職員が学校、各種団体等に赴き、講演を行っています。2025 年度は状況に応じて対面/オンラインで実施しました。
- ✓ 報道・メディア対応
 - ◆ プレスリリース、記者会見、記者説明会
 - 丁寧な説明や対話の機会を幅広く設け、JAXA 事業の意義や成果に係る情報発信をタイムリーに行う機会を設定しています。即時性・透明性・双方向性に重点をおいた説明機会とメディアの方からの質問機会を設定しました。
 - ◆ メディア向け勉強会
 - 基礎から JAXA を取り巻く外部環境（世界動向やベンチマーク等）に至るまで、対象分野を総合的に学んでいただける勉強会を開催しています。

